

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

地域社会のレジリエンスとその条件 —
社会学の視点を中心として—

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 萩原, 優騎 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/1662

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



地域社会のレジリエンスとその条件

—— 社会学の視点を中心として ——

萩原 優騎 *

I. はじめに

東日本大震災の発生後、日本では「レジリエンス (resilience)」という言葉が頻繁に使われるようになった。⁽¹⁾ 災害への対策や備え、地域の再生や復興に関わる言説をはじめ、様々な場面で用いられている。本稿は、科学研究費補助金 (若手研究B) による研究課題「レジリエントな地域社会を構想する新しい理論の構築に向けた領域横断的な社会学研究」に着手するに際して、多様な意味を持つレジリエンスという概念とそれを取り巻く状況、ならびに本研究に関わる主要な課題について、整理を図ることを目的とする。本研究では、レジリエンスという概念が地域社会に関わる問いにおいて多義的に、かつ様々な文脈で使用されている状況を批判的に検討することにより、その問題点を明らかにするとともに、直面する困難の解決に向けての方途を示すことを試みる。そのためには、研究の出発点として、レジリエンスに関する先行研究のうち、本研究と特に関連性が高いと思われるものを中心に再検討することによって、そこで問われている事柄、あるいは問われていない事柄を明確にする必要がある。したがって、本稿はレジリエンスをめぐる各種の論点を網羅するものではなく、地域社会に関わる取り組み、その中でも災害を対象としたものを中心に扱う。

最初に、レジリエンスという概念の定義について、先行研究を参照して確認する。その際に、レジリエンスと比較されることの多い、他の周辺概念との関係についても検討する。次に、地域社会を論じる場合に注意すべき点とは何かということ、「再生」や「復興」といった概念との関連で考察する。これらの概念の歴史的背景、地域社会に対する人々の認識や関わり方の変化、グローバル化が進行する現状の特徴などが、主要な論点となる。続いて、レジリエントな地域社会を実現するための条件とは何かということを論じる。レジリエンスという概念が様々な規模の意思決定に無批判に適

* 東京海洋大学学術研究院海洋政策文化学部門准教授、
国際基督教大学社会科学研究所研究員・教養学部非常勤講師

用されることの問題、意思決定の対象となる地域やそこでの人々の在り方を固定的に捉えてしまうことの問題、意思決定に関与する専門家と非専門家との関係をめぐる問題を、ここでは扱う。以上の議論を経て、最後に、今後の研究を進めていく上での課題を示す。

II. レジリエンスとは何か

1. レジリエンスの定義

現在、「レジリエンス」という概念は多くの領域で用いられているが、その定義は様々である。異なる領域の間で、定義は必ずしも一致するとは限らない。それにもかかわらず、この概念が広く用いられていることに注目して、その意義を論じているのが、アンドリュー・ゾリ (Zolli, Andrew) とアン・マリー・ヒーリー (Healy, Ann Marie) による著作 *Resilience: Why Things Bounce Back* (邦題『レジリエンス 復活力——あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』) である。同書は、レジリエンスに関して必ずしも専門的な研究を展開してきたわけではない人々を念頭に置いて書かれたものであり、様々な領域での定義や事例が紹介されている。そして、異なる領域間での定義の違いが存在するにもかかわらず、それらを「レジリエンス研究」という、より包括的な枠組みで捉えることを試みている。そのような意図に基づいて、レジリエンスとは「システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力」と同書では定義する。⁽²⁾ ただし、この定義はレジリエンスに関わる研究の全体像を把握するための出発点として一定の有効性を持ち得るとしても、これによって研究領域間の溝が容易に埋められるわけではない。また、定義の違いに由来する領域間の見解の対立が解消されるわけでもない。

レジリエンスに関する研究で用いられる基礎的な定義を与えたとされるものとしては、生態学者の C. S. ホリング (Holling, C. S.) による 1973 年の論文を挙げることができる。この論文では、「スタビリティ (stability)」との比較によって、レジリエンスが定義されている。ホリングによると、スタビリティとは、一時的な攪乱の後に均衡状態に戻る能力であり、レジリエンスは、変化や攪乱を容認しつつ、なお当該集団の関係を維持する能力である。⁽³⁾ ホリングに限らず、他の多くの論者たちも、レジリエンスを諸概念との比較において定義している。一例として、先述したゾリとヒーリーの著作では、「サステナビリティ (sustainability)」との比較がなされている。サステナビリティは、日本語では「持続可能性」と訳されることが多い。この概念は本来、

人類と地球が広く調和を実現することを目標とするものであったという。⁽⁴⁾しかし、提唱されてから長い年月が経過するうちに、「サステナブル」とされるものの範囲が広がり過ぎて、本来の意味を失うほどになってしまった。⁽⁵⁾また、この概念には主に二つの問題があるという。第一に、たった一つの均衡点を見つけようとする発想そのものの問題であり、第二に、世の中で発生している様々な混乱に対処するための現実的な方策を提供できていないことである。⁽⁶⁾

これらの定義は、主として生態システムや社会システムを念頭に置いたものである。その他にも、例えば個人の精神構造についても、レジリエンスという視点からの研究が、心理学や精神医学の領域で展開されてきた。精神医学の観点からこの概念を研究する加藤敏は、「病気に陥らせる困難な状況、ひいては病気そのものを跳ね返す復元力、回復力」とレジリエンスを定義している。⁽⁷⁾これは、従来の精神医学における主要なモデルとは大きく異なる特徴を持つという。従来のモデルが最終的な病因を過去遡及的に決定する傾向があったのに対し、レジリエンス・モデルでは単純な因果論的な見方から離れて、発病は非線状的、多元的に決定されるという立場をとる。⁽⁸⁾このモデルを採用することには、一つの積極的な側面があるという。それは、「人間が侵襲をこうむるという受動的な状態におかれた局面で、これを乗り越え、新たな身体複合体としての主体を生み出す能動的な振舞いの過程」に注目した取り組みを可能にするということである。⁽⁹⁾以上のような各種の議論が存在することを確認した上で、本稿では、主に災害に対する社会システムのレジリエンスに限定して論じる。

2. 周辺概念との関係

レジリエンスとの比較がなされることの多い他の概念の例としては、「頑強性 (robustness)」、「冗長性 (redundancy)」、「抵抗性 (resistance)」といったものがある。⁽¹⁰⁾ここでは、これらの概念とレジリエンスとの関係を確認しておきたい。頑強性とは、システムの長所の強化によって得られる性質であるが、ひとたび破壊されたならば、そのシステムは自力では元の状態に戻れない。⁽¹¹⁾つまり、均衡状態に戻る能力は含まれていない。冗長性とは、システムが危機に直面した際の生存能力を高めるためのバックアップがなされている状態を指すが、状況が大幅に変化すれば有効性を失う可能性もある。⁽¹²⁾これに対して、レジリエンスは状況の変化を受け入れた上で発揮されるものである。抵抗性とは、攪乱に耐えてシステムを存続させる性質であり、レジリエンスの補足的な属性とされる。⁽¹³⁾つまり、抵抗性によって処理可能な範囲は、

レジリエンスと比べて限られている。抵抗性が機能する限度を超えた場合には、システムは一定の変化や攪乱を被ることになるだろう。そのような事態に直面して、システムの破綻が回避されるならば、そのシステムはレジリエントであるということになる。

レジリエントなシステムの構想において目指されているものは、他の諸概念に依拠した構想の目標と、どのような点で異なると言えるのだろうか。システムに致命的な事態が発生した場合に、発生前の状態に戻ることが目標として掲げられることがある。この目標は、先述のレジリエンスの定義とは合致しない。致命的な事態の発生以前の状態に戻るとは、レジリエンスというよりは「回復 (recovery)」であろう。⁽¹⁴⁾ レジリエントなシステムでは、戻るべきベースラインが存在するとは限らないのであり、絶えず変化する環境に合わせて、流動的に自らの姿を変えながら目的を達成する。⁽¹⁵⁾ したがって、本稿で定義する意味でのレジリエンスは、「復元力」や「回復力」といった日本語訳に完全には合致するものではない。それどころか、元の状態への復元や回復は、レジリエントなシステムの最終的な目標であるとは言えない。

レジリエントなシステムを設計するに当たっては、対応すべき課題の規模をどのように設定するかということも、重要な論点となる。この論点と関わりのある概念として、「転換能力 (transformability)」がある。これは、現状の維持が困難になった場合に、新たなシステムを創出する能力である。⁽¹⁶⁾ この概念は、レジリエンスの一つの側面として位置づけられている。すなわち、システムそのものが変容して当該社会が維持されることも、レジリエンスの一部である。一方、レジリエンスの発揮が常に適切とは限らず、現状の変容が望ましい場合もあるという主張も見られる。⁽¹⁷⁾ この主張では、転換能力はレジリエンスの一部ではなく、システムのレジリエンスを破壊するものとして捉えられている。これに対し、転換能力が発揮される規模を区別することによって、転換能力とレジリエンスは矛盾しないとする見解もある。小規模な転換能力の発揮は、より大規模なシステムのレジリエンスを可能にしているという。⁽¹⁸⁾ 以上において、レジリエンスという概念及びその周辺概念の主な定義を見た。続いて、レジリエンスが発揮されるべきとされる「地域社会」とはどのようなものであるのかということを検討する。

Ⅲ. 地域の問題を検討するための視点

1. 地域再生とは

東日本大震災の発生以降、「地域」もしくは「地域社会」の「再生」や「復興」ということが、日本社会における重要な論点の一つとして位置づけられてきた。「復興」という言葉は、1995年に阪神淡路大震災が発生した時にも多く用いられた。⁽¹⁹⁾一方、地域の「再生」をめぐる議論は、これら二つの震災よりも前から様々な場面でなされていた。環境社会学者の帯谷博明は、「地域再生」に関する日本での議論を、次のように整理している。「地域再生」という言葉が用いられるようになったのは1980年代以降のことであり、衰退する都市中心部の再生や地方経済の再生という文脈で当初は使われていた。⁽²⁰⁾もちろん、帯谷も指摘しているように、この言葉が指している事柄やその文脈は多様である。そのことを確認した上で、帯谷は「地域再生」を次のように定義している。「住民や自治体が主体になって、環境破壊など主として地域外部からの作用によって大きな変容が生じた当該地域の住民生活や生活環境の復元を行い、広義の地域発展をめざすこと」。⁽²¹⁾

ここでは、この定義に立脚しつつ、論点をさらに深める可能性を検討してみたい。帯谷の定義は、外部からもたらされる開発計画などに対して、当該地域の人々がどのように関わっていくかということを中心に主要な論点としている。しかし、東日本大震災の経験が示しているのは、この定義には収まらない事態である。地震や津波などによる被害の場合、当該地域における対策や備えが不十分であったために、被害が拡大したという事例もある。⁽²²⁾ そうした事例では、外部からの力に抵抗するだけでなく、当事者の在り方に対する反省的な視点の獲得や、それに基づく変革も必要となる。レジリエンスは、まさにそのような文脈において機能する概念である。また、住民生活や生活環境の「復元」を目標とすることが、常に最適であるとは限らない。レジリエンスの定義に言及した際に見たように、元の状態への「復元」を試みるのではなく、変化を伴う地域再生を構想することが、より望ましい意思決定につながる場合もある。また、地域社会の人間関係が崩壊しているような場面では、元の状態に地域を再生することを、当該地域の人々が望むとは限らない。⁽²³⁾ それゆえ、帯谷の定義に基づいて議論を展開する場合には、これらの論点も視野に入れて、状況を捉えることが重要だろう。

先述の定義に基づいて、帯谷は「地域再生」の議論を四つに分類している。(1)「公

害被害地域における『環境再生をつうじた地域再生』、(2)「過疎化や少子高齢化が進行する農山漁村における、環境保全的な発展のあり方や、森林など荒廃した commons の再生の方策をどのように考えるかという文脈」、(3)「地震や噴火など自然災害の被災地域の『コミュニティ再建』」、(4)「大型公共事業計画が中止になったあとの、当該地域社会の再生」。⁽²⁴⁾ この分類は、地域再生に関わる主要な論点を把握する上では有効であるが、いくつか再検討を要する点があると思われる。第一に、東日本大震災における原子力発電所事故に伴う放射能汚染問題がその典型であるように、「被災」は自然災害に限定されない。⁽²⁵⁾ 他の地域に避難した人々が、そこでどのように地域社会を再生するのか、あるいは、故郷に戻った後にどのように地域再生を進めるのかといった課題がある。第二に、過疎化や高齢化への対策として進められる地域再生のための計画が、環境保全とは異なる方向性を持つ場合がある。第三に、地域社会の再生が必要となるのは、大型公共事業計画が中止になった場合であるとは限らない。大型公共事業計画が進む過程で地域社会が分断され、地域再生が深刻な課題になることもある。⁽²⁶⁾ 第二、第三の論点に関わる事例の一つとしては、利根川水系・吾妻川の八ッ場ダム開発問題を挙げることができるだろう。⁽²⁷⁾ この事例では、ダム建設と連動した観光開発を前提に、過疎化や高齢化が進んだ地域の再生が検討されてきた。

2. 「コミュニティ」概念の変化

次に、上に引用した帯谷による地域再生についての議論の四つの分類の中にも出てきた、「コミュニティ」という概念との関連で、地域再生をめぐる諸問題を検討する。政治学者の齋藤純一は、「コミュニティ」は地域再生を論じる上でのキーワードであると述べている。齋藤によると、コミュニティとは「個人と国家（政治的共同体）の間に位置する中間集団のひとつとして定義される」ものであり、「今日の用法では、中間集団のほぼすべてをカバーする意味合いで用いられているように思われる。それは、地域などの再生にむけた協働を通じて人々の間に形成される関係を指し、『アソシエーション』（人々の自発的意志にもとづく結社）の意味を含んでいる」。⁽²⁸⁾ この定義は、主に現代の日本社会を念頭に置いたものであるという。これは、「価値観の共有」というよりも、「問題状況の共有」ということによって特徴づけられるものである。⁽²⁹⁾ このことは、東日本大震災発生後に、地域の「復興」や「再生」といったことが盛んに論じられる状況に重なる可言えよう。もちろん、そこで共有される「問題状況」は様々である。また、共通の価値観を持つ人々の間では、問題状況をより共有しやすい

ということもあるかもしれない。しかし、そのことを認めたとしても、問題状況を共有しているからこそ、それを前提として、価値観が異なる人々の間でも、地域の「復興」や「再生」に関わる協働が可能になっていると言えるだろう。

ここでは、「人々をつなぐ関係のメディアは、地縁（居住地の近接性）だけではなく、社会的経験の類似性、生活様式や趣味の近しさ、共有される政治観など多岐にわたっている」。⁽³⁰⁾ 地縁「だけではなく」とされている点は、注意を要するだろう。被災した地域の「復興」や「再生」が論じられる場面では、地縁という要素が無関係であるとは言えない。一方で、他の地域の人々との多様なネットワークが「復興」や「再生」を進めるに当たっての大きな原動力になっているという側面もある。⁽³¹⁾ このように定義されたコミュニティと人々との関わり方には、いくつかの特徴があるとされる。その一つは、特定のコミュニティへの一元的な帰属ではなく、複数のコミュニティへの多面的な関与である。⁽³²⁾ この点について、必ずしも肯定的な面ばかりではないことを齋藤は示唆している。すなわち、人々が複数の帰属先を持つとすれば、帰属感や愛着も分散したものとなり、そこには葛藤も生じるかもしれない。⁽³³⁾

これは、政治哲学者のマイケル・ウォルツァー（Walzer, Michael）が現代社会の特徴として論じたことでもある。ウォルツァーによると、人々は郷土に関わるしがらみから逃れ出て、明確な境界や単一のアイデンティティのない生活を経験し始めているという。⁽³⁴⁾ ただし、郷土に関わるしがらみから逃れるとしても、それは集団性の喪失を意味するわけではない。すなわち、人々は必ずしも共通のアイデンティティに同化しないが、一方で集団との関係がなくなるわけでもないという、両義的なアイデンティティを人々は持つようになるという。⁽³⁵⁾ これは、先程の引用箇所齋藤が地縁について述べていたことに、部分的にはあるが重なるだろう。このような人々から成る社会を、ウォルツァーは「多文化主義」と形容する。ここでは、人々は従来よりも自由な生活を享受していると考えられるかもしれないが、肯定的な側面ばかりではないという。それは、自由に参加したりしなかったりできるゆえに、強力な凝集力をもたらさないということである。⁽³⁶⁾

3. グローバルとローカル

以上に述べたような状況下で、それぞれの地域の「復興」や「再生」が試みられている。ただし、注意しなければならないのは、そうした試みがなされる地域は、それ自体として閉じたものではないということである。グローバル化の進行により、地球

環境問題がその典型であるような、境界を越えた共通課題が山積していることが、現代社会の特徴の一つである。⁽³⁷⁾ そうであるならば、地域社会に焦点を合わせたレジリエンスを構想する上でも、当該地域と他の地域との関係、あるいは、地域を越えて拡大する被害への対応といった論点を考慮に入れることは不可欠であろう。この点について、環境倫理学の議論を参照してみたい。

地球規模の環境問題を念頭に置いた環境倫理学に関する議論で、日本でよく知られているものの一つは、倫理学者の加藤尚武が論じた「地球全体主義」である。地球は有限であるにもかかわらず、「事実上は有限だが、当面は無限と見なして差し支えない」という想定により、「無限空間」が従来は前提とされてきたという。⁽³⁸⁾ 地球環境問題は、この前提を問い直すものになった。その結果、無限空間の中で自由に資源を消費・廃棄するという自由は制限されざるを得ない。⁽³⁹⁾ それゆえ、各国の独立を根拠として、行動の自由を認めるという議論も、再検討を要することになる。すなわち、各国の行動に一定の制約が課せられることが構想される。ただし、それはかつての国家全体主義とは異なるという。国家ではなく地球こそが全ての価値判断に優先して尊重されるということであり、これによって国家のエゴイズムは抑制されると、加藤は論じる。⁽⁴⁰⁾ そこでは、全体規制と個人の自由との関係が課題となる。これらを両立させるには、「内側に自由を、外側に制限を」、もしくは「個人に自由を、国家に制限を」ということが基本になるとされる。⁽⁴¹⁾

このような加藤の主張に対しては、いくつかの批判が提起された。その中で、本稿での検討課題との関連で見ておきたいのは、どのような規模の問題に焦点を合わせて論じるのかということである。例えば、地球規模の問題に焦点を合わせたアプローチと、地域規模の問題に焦点を合わせたアプローチでは、問題の捉え方も大きく異なるだろう。後者の立場からは、加藤の議論はそれぞれの具体的な場面の個性を視野に入れない一般論であるという批判が提起されてきた。その一例として、鬼頭秀一は環境倫理学と環境社会学の観点から、地球全体主義は「普遍主義 (universalism)」であると批判した。鬼頭によると、ここで言う普遍主義とは、「環境への配慮の在り方の指針は普遍的なものでなければ、利害や文化を超越した合意形成はできない」という前提に立ち、一律な政策をあらゆる場面に適用しようとする立場を指すものである。⁽⁴²⁾ 普遍主義の視点に立脚した場合、それぞれの地域の特徴や、その特徴に由来する問題の性質の個性は見落とされやすくなる。しかし、そのように述べることは、地域の現状への批判的な視点を持たないということではない。批判的な視点を欠くな

らば、地域の現状を固定的なものであるかのように位置づけることにより、近代化の中で人々が生活の在り方を変化させていくことを否定的にのみ評価して、外から制限を加えることにもなりかねない。⁽⁴³⁾

このような問題に陥らないようにするためには、意思決定の在り方そのものを問い直す必要がある。そのような認識に基づいて、意思決定に関与する人々の「学び」の過程として、意思決定を再構成することを鬼頭は提唱する。⁽⁴⁴⁾ これらの議論から明らかのように、加藤の主張はグローバルな問題に、鬼頭の主張はローカルな問題に焦点を合わせている。しかし、いずれに焦点を合わせたとしても、グローバルな問題とローカルな問題を切り離して論じることが難しい場合もある。東日本大震災での原子力発電所事故に伴う放射能汚染は、まさにその典型だろう。問題は特定の地域で発生するが、その汚染や被害は境界を越えて拡大していく。そして、それへの取り組みは、地域でも国家でも、あるいはその他においても、様々なレベルが必要となる。こうした問題の場合、グローバルな視点とローカルな視点の双方が必要であり、上述のような議論を視野に入れた上で、両者の関係を検討していかなければならない。

Ⅳ. レジリエンスの条件をめぐる問い

1. レジリエンスの主体

地域の問題を検討する際に注意すべき点として、これまでに触れてきた各種の議論を念頭に置いて、その先にある問いに目を向けたい。地域社会においてレジリエンスが発揮される可能性を問う上で欠かすことができない論点の一つは、その行動主体とは誰なのかということである。地域の「復興」や「再生」との関連で、齋藤純一はこの論点を批判的に考察している。現代社会の特徴の一つは、「多元的・間接的な統治」であるという。それは、「諸個人や各種の中間集団をたんに統治の受動的客体として位置づけるのではなく、それらに能動的な自己統治 (self government) を促し、そのエネルギーを活用しようとする」ものである。⁽⁴⁵⁾ それは、「統治の統治」とも呼ばれる。すなわち、「政府がコミュニティ等の中間集団にあらかじめ指示を与えるのではなく、集団による自己統治に対して事後的な評価を加える」。⁽⁴⁶⁾

このような傾向は両義的であると、齋藤は指摘する。一方で、統治の脱集権化・多元化により、人々が直接に参加する機会が生じること、人々のイニシアティブが発揮されやすくなることが挙げられる。⁽⁴⁷⁾ しかし、そのことを肯定的にばかり評価すべきではないという。「他方で、政府による直接的な介入の後退は、必ずしも公権力の縮

減をもたらし、各コミュニティの政治的な自律性を高めるわけではない。むしろ、それは、行政コストの削減をはかりながら、評価システムを通じて監督権限を保持し、さらにはそれを強化しようとする政府の利益にもなっている」。(48) この指摘は、先に見た「問題状況の共有」という論点との関連で捉えられるべきだろう。問題状況の共有により、様々な人々の間での協働が可能になる。しかし、そのことを肯定的にのみ論じる場合、ここで齋藤が指摘しているような事柄は、視野に入りにくいのではないだろうか。当事者が自発的な協働と想定して進めている動きが、どのような文脈に置かれ、その動きが当該の文脈でどのように機能しているのかということを、批判的に問う視点が必要である。

社会学者の大塚善樹も、レジリエンスに関わる昨今の傾向との関連で、同様の指摘を行っている。「自己組織的な地域社会のレジリエンスという理念は、緊縮財政下での新自由主義政策を正当化する」。(49) ただし、そうした傾向があると認めるとしても、人々の協働やその自発性そのものを否定することにはならないだろう。この点について、齋藤は次のように述べる。「外部（政府や企業）の意思に依存しつづける限り、その意思の変化によってコミュニティは翻弄されつづける（ハツ場ダムを想起された）。いま試みられているのは、そうした外部の意思によって恣意的に左右されない、コミュニティにおける意思形成にもとづいて制御できるような資源の導入である」。(50) 先述したハツ場ダムの問題に齋藤は言及しているが、この指摘は正しいとしても、一面的でもある。なぜなら、この事例では、「内部」への依存も問題になり得るからである。例えば、地域再生の試みが進められていく過程で、「町は、全体のまちづくりを地域に任せて、リーダーシップをとらない」という不満が地域の人々から表明された。(51) 「外部」への批判的な視点を持つ一方で、「内部」の在り方も、批判的に再検討がなされなければならない。そのことが、地域の行動主体とは誰なのかという問いにおいては不可欠である。そして、鬼頭秀一が指摘していたように、地域の現状を固定的に捉えるならば、そうした批判的な視点の獲得は困難だろう。

2. 固定的な視点の問題

地域の現状を固定的に捉えることの問題について、さらに検討を進める。これまでに見てきたのは、地域再生の試みの前提となる視点が、固定的な視点に基づく場合であった。これに加え、地域再生に向けての取り組みそのものが、固定的な視点を強化するという場合も想定することができる。齋藤によると、「コミュニティ再生は、一

種の対症療法として作用し、コミュニティがいま直面している諸問題を惹き起こしてきたより構造的な要因を認識し、それに対処していく政治的な意思形成の回路には必ずしも接続していない」ことがある。⁽⁵²⁾ これは、鬼頭が提唱した、「学び」を通じて人々が自身の置かれた状況を根本的に問い直そうとすること、そのこと自体が阻まれてしまうという問題にほかならない。すなわち、対症療法としての取り組みは、「学び」を通じた意思決定の可能性を、あらかじめ除外するように機能するかもしれない。対症療法がなされる場面に多く見られるのは、「目下の窮状を脱するために従来と変わらない仕方では資源や資本を導入しようとする姿勢である」。⁽⁵³⁾ もちろん、緊急事態への迅速な対応を迫られる場面は、少なからず存在する。そうした対応がなされる場面で、あるいは、対応がなされた後で、ここで指摘されているような視点から、対応の中身を再検討できる仕組みを、常に整えておくことが重要だろう。

固定的な視点に関わるもう一つの重要な問題を、大塚は指摘している。それは、レジリエントなシステムが構想される場合の、「実体化」という論点である。「システムが環境変化に適応するためのモデルを社会のさまざまなレベルに適用することは、地域社会や国家を実体化し、その構造や機能の存続を目的とすることになる」。⁽⁵⁴⁾ この指摘と同様の論点が、齋藤による議論にも見られる。「どのようなコミュニティもけっして一枚岩ではなく、小さな地域コミュニティも、利害関心や価値観の対立・相克をうちにかかえている」。⁽⁵⁵⁾ このような自覚を常に維持できるかどうかということが、「実体化」を回避するためには不可欠だろう。鬼頭が提唱した「学び」の契機を、その一つの実践の可能性として位置づけることもできるのではないだろうか。

さらに鬼頭は、地域の意思決定の当事者である人々だけではなく、当該の問題に関与する研究者にも、「学び」の契機は重要であることを示唆している。環境社会学では、ローカルな視点、すなわち、それぞれの地域に生活する人々と、その人々の自然や伝統との関係の個別性を、重視する傾向にある。しかし、「問題にしている『居住者』『生活者』『被害者』の内実が十分に分析されないまま、その視点に依拠することは、現実の『居住者』『生活者』『被害者』がどのような形で社会的に形成されているかということを引きにしたまま、そして、そのような社会的・制度的な力を無視したままそこに『依拠』するという危険性をどこかで孕んでいる」。⁽⁵⁶⁾ つまり、地域の問題に関わる研究者が固定的な視点に基づいて、当該地域及びそこに生きる人々、そして人々と自然や伝統との関係を捉えるということの問題である。「一般論」を批判する立場を選択する研究者も、自らの視点に対して十分に自覚的でないならば、地域の問題に

関わることを通じて、固定的な視点を再生産し強化することに、結果として加担してしまうかもしれない。

3. 専門家と非専門家

地域の問題に研究者が関わる場面では、専門家と非専門家の関係という、科学技術社会論で主に展開されてきた議論も、視野に入れるべきだろう。地域社会においてレジリエンスが発揮される際には、深い信頼に根差したネットワークに基づくコミュニティが機能していることが多いという。⁽⁵⁷⁾ ここでは、「通訳型リーダー (translational leader)」が統率力を発揮しているとされる。それは、舞台裏で関係者を結びつけ、様々なネットワークや視点、知識体系、課題をまとめ上げる役割を果たす存在である。⁽⁵⁸⁾ このような存在は、地域社会の構成員でありながら、専門家と人々との橋渡しを可能にする存在でもある。もちろん、橋渡しの役割を担うのは、当該地域の住民でなくてもよいという意見もあるかもしれない。しかし、人々と信頼関係で結ばれたリーダーが、そのような役割を発揮することにも、一定の意義を認めてよいだろう。また、リーダーが専門家と非専門家の間で「通訳」を行うということは、専門家の主張を無批判に受け入れるべきだということの意味しているのではない。

そもそも、非専門家が専門家の判断に常に従うという想定は、特定の前提に立つことなしには維持され得ない。この点に関して、藤垣裕子は科学技術社会論の観点から次のように論じている。かつて、専門家と非専門家の関係は、「圧倒的に市民の側の知識の『欠如』モデルで語られていた。このモデルは、専門家から市民への一方的な知識の流れを仮定している。しかし、科学技術の知識（科学的合理性）だけで問題が解決できない場合、専門家（科学技術者）の知は、従来のように、市民（素人）の知に対して常に優位にたてるとは限らない。専門家の思いも寄らない現場の知識が、意思決定のための根拠の提示に役立つということもありうる。また、実は現場の意思決定においては、市民の側の『現場知』が大事であるケースもありうる」。⁽⁵⁹⁾ その意味で、レジリエンスの主体は専門家と非専門家のいずれかに限定されるわけではなく、双方を含むものとして理解されるべきだろう。⁽⁶⁰⁾ そして、専門家と非専門家の協働が不可欠となる場面では、両者を媒介する「通訳」の機能が重要な意味を持つ。

ちなみに、ある時点で通訳型リーダーとなった人物が、長期間にわたってその役割を担い続けることは、必ずしも適切であるとは限らない。通訳型リーダーは、人々のネットワークを形成する過程で、それまで自身と個別に結びついていたグループ同士

に橋を架け、互いが往来できるように取り計らう。⁽⁶¹⁾ これによってネットワークの多様性は増すが、同時に新たな課題も生まれる。ネットワークが整いつつある段階では、次のリーダー候補に橋渡し役を移管するための教育を進める必要がある。⁽⁶²⁾ これは、「橋渡し役から旗振り役へ」と表現される。それが重要であるのは、この段階では接続点が増えているため、ネットワークの中核の担い手が対処しきれなくなり、ネットワークの成長や効率が低下する可能性があるからである。⁽⁶³⁾ このようにして、ネットワークの各所で活躍できるリーダーの育成が試みられ、結果として多様な接続点が生まれるかもしれない。こうした結びつきの形成は、異なる視点や専門知識を持つグループ間の有意義な架け橋となり得る。⁽⁶⁴⁾

V. おわりに

以上において、レジリエントな地域社会を構想する上で、批判的に検討すべきである論点について、また、それらの論点の相互の関係について検討した。もちろん、ここで述べたことによって、あらゆる論点を網羅できているわけではない。さらに立ち入った考察が必要となる点や、まだ十分に検討できていない点もあるだろう。また、本稿の主題に関わる論点に限って検討したゆえに、ここでは考察の対象とならなかった事柄も存在するという点を、明記しておきたい。その一例が、「適応能力 (adaptability)」である。それは、レジリエンスが発揮されるように、行動主体が当該システムを管理するための集合的な能力である。⁽⁶⁵⁾ この集合的な能力について検討するには、それを構成する各々の主体の能力、そして、それら主体間についても検討しなければならない。本稿では社会のレジリエンスに焦点を合わせて考察したゆえに、このような論点の検討にまでは至らなかった。しかし、本稿を出発点とする研究では、レジリエントな社会の設計に関わる行動主体が、どのようにその目的を達成し得るのかということも含めて、レジリエンスの実現する条件を問うことを課題としている。それゆえ、適応能力をめぐる問いへの取り組みは不可欠であるが、現時点では今後の研究課題として提示するにとどめておきたい。

また、本稿での検討に基づいて、今後は具体的な事例に即した研究も必要であると考える。本稿にて試みた理論面での検討が、実際にどこまで妥当であるのかということ、これからの研究において、事例研究を通じて検証していくことになる。自身が研究者として関わるに際して注意すべきことについては、固定的な視点の問題、専門家と非専門家の関係といった論点との関係で、本稿の中でも言及した。それらに加え

て、現場での研究を進めること自体がもたらす影響についても、自覚的でなければならぬと考える。この点について、社会学者のニクラス・ルーマン（Luhmann, Niklas）が関連する論点を提示している。ルーマンは、観察行為の「ファースト・オーダー」と「セカンド・オーダー」を区別した。「～がある」といった観察はファースト・オーダーの観察であり、当該の観察を行う観察者を観察することがセカンド・オーダーの観察である。⁶⁶ セカンド・オーダーの観察を行い、その結果を提示することは、意思決定がなされる文脈に一定の影響を及ぼし得る。レジリエンスをめぐる意思決定に研究者が参与する過程では、そうした影響を常に自覚しつつ行動することが必須である。

注

- (1) 「レジリエンス」は、「復元力」や「回復力」など、日本語では様々な形で訳されている。一方、本稿で検討するように、「復元力」や「回復力」といった表現には必ずしも合致しない側面も、この概念には存在する。「復元力」や「回復力」という表現が用いられる場合、「元の状態に戻す」ということが念頭に置かれているかもしれない。しかし、本稿での記述においてレジリエンスという概念が意味しているのは、それだけではない。それゆえ、本稿では「レジリエンス」というカタカナ表記を採用することにした。
- (2) Zolli & Healy, p. 7（邦訳 10 頁） この定義を与えるに当たっては、以下のような諸領域での議論が念頭に置かれているという。「土木工学の分野では、一般的には橋や建物などの構造物が損傷を受けたあとでベースラインまで回復する性能を意味する。緊急時の対応力については、市民生活に欠かせないシステムが地震や洪水の被害からどのくらいのスピードで復旧できるかを指す。生態学では回復不能な状態を回避する生態系の力を意味し、心理学ではトラウマに効果的に対処する個人の能力を意味する。ビジネスでは、自然災害や人災に遭遇しても業務を継続できるように（データや資源の）バックアップを整備する意味で用いられることが多い。力点こそ異なるが、これらの定義は変化に直面した際の継続性と回復というレジリエンスの二つの本質的な側面のいずれかに基礎をおいている」[*Ibid.*, pp. 6-7（邦訳 9-10 頁）]。
- (3) Holling, p. 14
- (4) Zolli & Healy, p. 21（邦訳 29 頁）
- (5) *Ibid.*（邦訳 30 頁）「サステナブル」の意味が拡散して、当初の意図とは相容れないような形で用いられるようになった。以下に挙げるのは、その一例である [*Ibid.*（邦訳同上）]。自動販売機に入れるバナナを 1 本ずつビニール包装すると、新鮮な状態を長く保つことができる。その結果、補充のための配送の回数を減らせるという理由で、企業はこのような販売方法を「サステナブル」と謳うようになった。
- (6) *Ibid.*（邦訳同上）

- (7) 加藤敏、10 頁
- (8) 同上、7 頁 従来のモデルとは、「脆弱性モデル」、「ストレスモデル」、「生物心理社会モデル」である [同上、6-7 頁]。これらに関しては本稿の主題から離れるので、その詳細には立ち入らない。
- (9) 同上、11 頁
- (10) もちろん、一定のレジリエンスを有するシステムの一側面として、これらが存在しているという場合も考えられる。つまり、これらの概念とレジリエンスは併存し得る。例えば、対処すべきものとして想定可能な混乱に対しては頑強であるが、事前に予期できない混乱に対しては脆弱であるというシステムが、それに該当する [Carlson & Doyle, p. 2529]。なお、[Carlson & Doyle] では、レジリエンスへの直接的な言及はない。しかし、この論考を引用した [Folke, Carpenter, Walker, Scheffer, Chapin & Rockström] では、レジリエントなシステムが上記のような性質を持っていることもあると指摘している [Folke, Carpenter, Walker, Scheffer, Chapin & Rockström, p. 4]。
- (11) Zolli & Healy, p. 13 (邦訳 18 頁)
- (12) *Ibid.* (邦訳 18-19 頁)
- (13) Carpenter, Walker, Anderies & Abel, p. 766 レジリエンスとは独立した概念として、抵抗性を定義する立場もある [Pimm, p. 322]。ただし、このように定義した場合には当然のことながら、レジリエンスについても本稿で採用したものとは異なる定義を与えることが必要になるだろう。
- (14) 周囲の環境の破壊や激変を経験しても、ベースラインまで回復するということがレジリエントなシステムにおいても起こり得るが、そのことはレジリエントなシステムに必須の条件であるわけではない [Zolli & Healy, p. 13 (邦訳 19 頁)]。
- (15) *Ibid.* (邦訳同上)
- (16) Walker, Holling, Carpenter & Kinzig, p. 7
- (17) *Ibid.*, p. 5
- (18) Folke, Carpenter, Walker, Scheffer, Chapin & Rockström, p.7
- (19) もちろん、「復興」という同じ言葉が使われているからといって、阪神淡路大震災発生後の議論と東日本大震災発生後の議論が、同じ文脈にあったということを自明の前提として議論を進めることは、妥当ではないだろう。東日本大震災では復興庁の新設によって政府主導の復興が進められたが、阪神淡路大震災では地方分権型の復興が基調であったという指摘もある [山中、83 頁]。また、「復興」という概念の使用例については、さらに歴史を遡ることもできる。例えば、関東大震災では内務大臣の後藤新平が掲げた復興論に対して、経済学者の福田徳三が「人間の復興」という観点から異議を唱えた [同上、pp. 86-87]。
- (20) 帯谷, p. 14
- (21) 同上
- (22) 詳細は、以下の拙稿を参照。萩原優騎「地域社会における専門家と住民の関係——災害にどのように備え、対応すればよいか」、加藤恵津子／山口富子編『リベラルアーツは〈震災・復興〉とどう向きあうか』風行社、2016 年。
- (23) この点に関しては、以下の拙稿を参照。萩原優騎「地域社会の再生に向けての課題と方法——八ッ場ダム問題を事例として」、『現代社会学理論研究』第 7 号、2013 年。
- (24) 帯谷、14-15 頁

- (25) これは、制御すべき対象が「自然」ではなく「自然プラス人工物」になったということ、人間の安全を脅かす危険の本質が「人間と自然の複合体」になったということである [村上、42 頁]。
- (26) 大型事業計画に関しては、帯谷も次のように述べている。「このような事業計画の大半は計画段階に止まっているため、第1の論点のように、被害は環境破壊などのかたちで顕在化しているわけではないが、建設予定地域では計画の受け入れをめぐる地域社会の分断や人間関係の悪化、社会基盤整備の遅れなど、さまざまな形の『負』の社会的・経済的影響が存在している」 [帯谷、15 頁]。この指摘に同意しつつ、事業計画が実行されていく過程でも、そのような問題が増幅されていくことに、ここで言及しておきたい。なお、この引用文中にある「第1の論点」とは、帯谷による「地域再生」の分類の一つである、「公害被害地域における『環境再生をつうじた地域再生』」を指している。
- (27) この点に関しては、以下の拙稿を参照。萩原優騎「疲弊した地域社会の再生に向けて——八ッ場ダム問題の現状と課題」、『ICU 比較文化』第43号、2011年。
- (28) 齋藤、22 頁 この定義を補足するものとして、齋藤による以下の記述を挙げておきたい。「コミュニティを日本語に直訳すれば『共同体』になるが、近年語られているコミュニティには『共同体』のような否定的な意味合い、つまり排他性や等質性の含意は希薄である。いまコミュニティは、すでにある帰属先の集団というよりも、相互行為や協働の積み重ねを通じて再生すべきものとして理解されている」 [同上、17 頁]。なお、「地域社会」を「コミュニティ」と表現することも多い。本稿でも、「地域社会」の英語表現として《community》を採用した。
- (29) 同上、23 頁 これと対比されるのは、「何らかの生き方 (way of life) に関して理想の共有をはかる緊密たる集団」としてのコミュニティである [同上、22 頁]。
- (30) 同上、23-24 頁
- (31) その事例に関しては、以下の拙稿で論じた。萩原優騎「東日本大震災の被災地における仙台白菜プロジェクト——新しいマイナー・サブシステムの構築に向けて」、『生協総研レポート』第75号、2014年。
- (32) 齋藤、23 頁 その他の特徴としては、一過的ではない持続的な関係であること、単に目的を達成するための道具的な集団ではなく、「居場所」となるようなコンサマトリーな（意味が外部に疎外されない）関係であることが挙げられている [同上、24-25 頁]。
- (33) 同上、24 頁
- (34) Walzer, p. 87 (邦訳 136 頁) ウォルツァーによると、ここでの議論の焦点は、共同の生活様式ではなく、個人の選択とライフスタイルである [Ibid., p. 100 (邦訳 155 頁)]。この論点については、以下の拙稿で検討した。萩原優騎「社会のダイナミズムとしての機能的寛容——マイケル・ウォルツァーの『寛容について』を中心として」、『社会科学ジャーナル』第71号、2011年。
- (35) Walzer, p. 87 (邦訳 136 頁)
- (36) Ibid., pp. 101-102 (邦訳 157 頁)
- (37) 「グローバル化」にも様々な定義があるが、ここでは社会学者のアンソニー・ギデンズ (Giddens, Anthony) による定義を念頭に置いている。ギデンズによると、グローバル化とは、遠く隔った地域を相互に結びつけていく世界規模の社会関係が強まっていくことである [Giddens, p. 64 (邦訳 85 頁)]。
- (38) 加藤尚武、41 頁

- (39) 同上、44 頁
- (40) 同上、46-47 頁
- (41) 同上、48 頁
- (42) 鬼頭 (2000)、61 頁
- (43) 同上、67 頁
- (44) 同上、69 頁 従来の「多元主義 (pluralism)」には、概してこうした視点が欠落していたという。従来の多元主義の典型を「静的な多元主義」、ここで提唱されているような在り方を「動的な多元主義」と鬼頭は呼び、両者を区別する。
- (45) 齋藤、26 頁
- (46) 同上 ここで齋藤は、「レジリエンス」という表現を用いているわけではない。だが、それに関わる問題を視野に入れていることは、次の一文からも明らかだろう。「近年、日本ではコミュニティの自己統治を防災に活用しようとする傾向も強まっている。今日のコミュニティ再生は、このように、政府の主導によって促されている面も多分にある」[同上、27 頁]。
- (47) 同上
- (48) 同上 そこでは、人々の「協働において、コミュニティが各種の公共サービスを提供する『下請け』組織として利用される傾向がある」[同上、29 頁]。
- (49) 大塚、37 頁 大塚は、レジリエンスという概念自体の意義を否定しているわけではない。多様な選択肢や変化への複数の経路が、自然や社会の中に蓄えられて緩やかにつながっていることの意義を述べている [同上、38 頁]。
- (50) 齋藤、38 頁
- (51) 藤田、78 頁
- (52) 齋藤、32 頁
- (53) 同上、32-33 頁
- (54) 大塚、38 頁 生態学でのレジリエンスに関する議論と比較して、社会の場合には、何ををもってその同一性が維持され得るのかということを必ずしも確定できないと、大塚は指摘する [同上]。
- (55) 齋藤、33 頁 一方で、「とくに再生にむけて急進化のドライブがはたらくときには、異論をもつ人々の声はかき消されやすくなる。コミュニティは同調圧力が作用しやすい空間であり、対内的な関係における抑圧や排除の問題はコミュニティ再生にむけた取り組みにもつねにつきまといっている」[同上]。
- (56) 鬼頭 (1998)、54-55 頁
- (57) Zolli & Healy, p. 15 (邦訳 21 頁)
- (58) *Ibid.* (邦訳 22 頁)
- (59) 藤垣、81 頁 地球温暖化の進行、放射性物質の拡散など、科学技術の専門家が結果を完全には予測しがたい問題や、専門家が必ずしも解決策を提示できない問題が、現代社会には山積している。そうした問題に関しては、当該領域の専門家だけで解決を図ることは困難である。それゆえ、多様な行動主体が意思決定に関与しなければならない。そのような行動主体の一つとして、「現場知 (local knowledge)」を持つ、地域の人々が挙げられている。現場知とは、「現場条件に『状況依存した』知識、現地で経験してきた実感と整合性をもって主張される現場の勘」である [同上、129 頁]。ただし、現場知を重視するということは、それが万能であるということや、専門

家の知識よりも常に優先されるべきだということを意味するのではない。むしろ、現場知が単独で機能する場合や、専門家の知識との連携が図られない場合には、それによって問題が増幅されることもある。この点については、注(22)の拙稿で論じた。

- (60) より正確に述べるならば、ここでの「専門家」と「非専門家」という区別は、論点を明確にするために、便宜的に採用しているものである。ある研究領域の専門家ではない人々も、その内実は多様であり、消費者や職業人、地域住民などとして、それぞれ独特の知識や経験を有している [平川、58頁]。また、ある領域の専門家である人も、他の領域については非専門家であると言える。
- (61) Zolli & Healy, pp. 256-257 (邦訳 342 頁) グループ間の関係が重要であるということについて、齋藤は次のように論じている。「再生されるコミュニティを持続可能なものにしていくためには、自らが居住していないコミュニティを継続的に支援するルートを多元的に築くことが必要になる。というのも、コミュニティ再生は、それぞれの地域で自己完結的におこなわれるものではなく、近隣のコミュニティをはじめ、より広範な社会における生活／活動様式の連関を組み替えていくなかで展望しうるものだからである」[齋藤、37頁]。この指摘は、先述したグローバルな視点とローカルな視点の関係を検討する上でも重要だろう。
- (62) Zolli & Healy, p. 257 (邦訳 342 頁)
- (63) *Ibid.* (邦訳同上)
- (64) *Ibid.* (邦訳 343 頁)
- (65) Walker, Holling, Carpenter & Kinzig, p. 7
- (66) Luhmann, S. 239-240 (邦訳 252 頁)

参考文献

- 大塚善樹「想起によるレジリエンス概念の再構成について」、『環境社会学研究』第20号、2014年。
- 帯谷博明『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生——対立と協働のダイナミズム』昭和堂、2004年。
- 加藤敏「現代精神医学におけるレジリエンスの概念の意義」、加藤敏／八木剛平編『レジリエンス——現代精神医学の新しいパラダイム』金原出版、2009年。
- 加藤尚武『環境倫理学のすすめ』丸善ライブラリー、1991年。
- 鬼頭秀一「環境運動／環境理念研究における『よそ者』論の射程——諫早湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に」、『環境社会学研究』第4号、1998年。
- 鬼頭秀一「環境倫理における『地域』の問題を巡って——多元性と普遍性の狭間の中で」、『東北哲学会年報』第16号、2000年。
- 齋藤純一「コミュニティ再生の両義性——その政治的文脈」、伊豫谷登士翁／齋藤純一／吉原直樹『コミュニティを再考する』平凡社新書、2013年。
- 平川秀幸「リスクガバナンスのパラダイム転換——リスク／不確実性の民主的統治に向けて」、『思想』第973号、2005年。
- 藤垣裕子『専門知と公共性——科学技術社会論の構築へ向けて』東京大学出版会、2003年。

- 藤田実「ハッ場ダム建設と地域の疲弊」、桜美林大学産業研究所編『ハッ場ダムと地域社会——大規模公共事業による地域社会の疲弊』八朔社、2010年。
- 村上陽一郎『安全学』青土社、1998年。
- 山中茂樹「『棄民』と『帰民』を分けた創造的復興——日本の災害復興を考える」、『震災学』第1号、2012年。
- Carlson, J. M. & Doyle, John. “Highly Optimized Tolerance: Robustness and Design in Complex Systems,” *Physical Review Letters*, 84 (11), 2000.
- Carpenter, Steve, Walker, Brian, Anderies, Marty J. & Abel, Nick. “Metaphor to Measurement: Resilience of What to What?” *Ecosystems*, 4(8), 2001.
- Folke, Carl, Carpenter, Stephen R., Walker, Brian, Scheffer, Marten, Chapin, Terry & Rockström, Johan. “Resilience Thinking: Integrating Resilience, Adaptability and Transformability,” *Ecology and Society*, 15 (4), 2010.
<http://www.ecologyandsociety.org/vol15/iss4/art20/ES-2010-3610.pdf> (Accessed June 13, 2014)
- Giddens, Anthony. *The Consequences of Modernity*, Stanford University Press, 1990. (松尾精文／小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? ——モダニティの帰結』而立書房、1993年。)
- Holling, C. S. “Resilience and Stability of Ecological Systems,” *Annual Review of Ecology and Systematics*, 4, 1973.
- Luhmann, Niklas. *Soziologie des Risikos*, Walter de Gruyter, 2003. (小松丈晃訳『リスクの社会学』新泉社、2014年。)
- Pimm, Stuart L. “The Complexity and Stability of Ecosystems,” *Nature*, 307, 1984.
- Walker, Brian, Holling, C. S., Carpenter, Stephen R. & Kinzig, Ann. “Resilience, Adaptability and Transformability in Social-ecological Systems,” *Ecology and Society*, 9 (2), 2000.
<http://www.ecologyandsociety.org/vol9/iss2/art5/print.pdf> (Accessed June 13, 2014)
- Walzer, Michael. *On Toleration*, Yale University Press, 1997. (大川正彦訳『寛容について』みすず書房、2003年。)
- Zolli, Andrew & Healy, Ann Marie. *Resilience: Why Things Bounce Back*, Simon & Schuster, 2012. (須川綾子訳『レジリエンス 復活力——あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』ダイヤモンド社、2013年。)

※ 本稿は、科学研究費補助金（若手研究B）〔課題番号：16K17229〕による研究成果の一部である。

**Resilience of Community and Its Necessary Conditions:
With a Focus on the Views of Sociology**

<Summary>

Yuki HAGIWARA

Resilience became a keyword to consider the situation after the Great East Japan Earthquake. However, defining resilience is not easy because of the variety of its definitions. Therefore it is necessary to compare the definition in one field with that in the other. It will be impossible to gain a deeper understanding of necessary conditions of resilience without such a review. The purpose of this paper is to form the foundation to design a resilient community with this kind of method mainly based on the views of sociology.

One of the most famous definitions of resilience is the one by C. S. Holling. He tried to define resilience by comparing it with stability. Stability is the ability of a system to return to an equilibrium state after a temporary disturbance. On the other hand, resilience is the ability of a system to absorb change and disturbance and still maintain the same relationships between populations or state variables. According to Andrew Zolli and Ann Marie Healy, many definitions of resilience rest on one of two essential aspects: continuity and recovery in the face of change. They defined resilience as the capacity of a system to maintain its core purpose and integrity in the face of dramatically changed circumstances.

Defining community is also indispensable. Junichi Saito defined community as intermediate groups between individuals and nations. Community tended to be evaluated negatively because of its exclusivity and homogeneity. However, today it means various relationships among people

through the process of collaboration to rebuild their life. The other character of the contemporary community is it is under the influence of globalization. There are many problems beyond the boundaries such as global environmental problems. Making much of plurality and individuality is important because the discussion without going into specifics will not be useful to solve the problems in each area. Besides, it is also necessary to consider how to connect the individual efforts with one another to tackle global issues.

However, such kind of efforts has some problems. Efforts of people may be convenient for the government to reduce costs of their control. As a result, people will function as subcontractors of the government without knowing it. Another problem is the static views of people. They may think the present situation is self-evident. They do not assume the situation can change because of the lack of critical thinking. It is essential for them to be aware how the present situation has been formed to reconsider the actual state. The other problem is the difficulty of communication between the experts and the lay. The role of a transitional leader to mediate specialized knowledge of the experts and local knowledge of the lay will be important to achieve a better decision-making.

Considering these points is a necessary condition to design a resilient community. They will be presented by the researchers who take part in a decision-making process to support to improve the situation. Moreover, it is also important to be aware the participation of researchers itself may affect a decision-making process, as Niklas Luhmann pointed out.

